



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)
 コード番号 5991 URL <https://www.nhkspg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茅本 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部IR・広報部部长 (氏名) 橋 和子
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 045-786-7513

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	586,903	—	21,359	104.1	30,674	111.1	31,998	240.5
2021年3月期	572,639	△13.8	10,463	△49.5	14,533	△31.7	9,396	103.7

(注) 包括利益 2022年3月期 45,791百万円 (110.7%) 2021年3月期 21,730百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	140.33	—	10.5	5.3	3.6
2021年3月期	40.45	—	3.4	2.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,159百万円 2021年3月期 982百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首より適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	588,091	338,847	54.9	1,414.87
2021年3月期	560,769	299,975	50.6	1,245.48

(参考) 自己資本 2022年3月期 322,614百万円 2021年3月期 283,993百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	34,505	4,987	△27,658	91,894
2021年3月期	29,636	△24,107	2,792	78,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	12.00	17.00	3,904	42.0	1.4
2022年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00	6,156	19.2	2.0
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期末の配当金額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	308,000	10.4	15,700	52.5	16,700	23.3	10,000	18.8	43.86
通期	635,000	8.2	38,000	77.9	40,000	30.4	24,000	△25.0	105.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	244,066,144 株	2021年3月期	244,066,144 株
2022年3月期	16,048,264 株	2021年3月期	16,047,128 株
2022年3月期	228,018,540 株	2021年3月期	232,307,849 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	257,895	—	11,390	163.6	28,283	155.5	31,052	525.9
2021年3月期	264,687	△11.8	4,320	△38.0	11,071	9.0	4,961	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	136.18	—
2021年3月期	21.36	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首より適用しており、2022年3月期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	382,276	188,454	49.3	826.49
2021年3月期	358,804	161,221	44.9	707.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 188,454百万円 2021年3月期 161,221百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P3、「1.経営成績等の概況(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(参考情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症、半導体・各種資材の需給逼迫の影響により依然として厳しい状況にあるものの、日本、米国において、景気は持ち直しの動きが続いています。

中国では新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が他の地域に比べて早くなっています。また、タイにおいても、厳しい状況にある中で、景気は持ち直しの動きが見られます。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は7,585千台で前期比2.0%の減少となりました。また、北米（米国・カナダ）においては10,770千台で前期比5.3%増加、中国では25,357千台で前期比1.2%の増加、タイでは1,676千台で前期比18.6%の増加となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、HDD（ハードディスクドライブ）の世界生産台数は前期比で概ね横ばいにとどまりましたが、高容量のデータセンター向けが堅調に推移したことにより、当社の主力製品であるサスペンションの総需要は増加となりました。

以上のような経営環境のもと、売上高は586,903百万円（前期は572,639百万円）、営業利益は21,359百万円（前期比104.1%増）、為替差益の増加等により経常利益は30,674百万円（前期比111.1%増）となりました。また、保有する不動産の売却による固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は31,998百万円（前期比240.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首より適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りであります。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直しの動きは見られているものの、半導体供給不足、東南アジア諸国等における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部品供給不足による自動車メーカーの生産調整の影響、および原材料価格や物流コストの高騰により、売上高は112,994百万円（前期は102,071百万円）、営業損失は4,360百万円（前期は営業損失4,687百万円）となりました。

[シート事業]

シート事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響からの持ち直しの動きが見られたものの、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整の影響を特に大きく受け、さらに原材料価格や物流コストの高騰もあり、売上高は208,431百万円（前期は242,514百万円）、営業損失は2,853百万円（前期は営業利益1,972百万円）となりました。なお、売上高の前期差には、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う影響を含んでおります。

[精密部品事業]

精密部品事業は、自動車関連事業においては、懸架ばね事業、シート事業と同じく半導体供給不足等による影響、および原材料価格や物流コストの高騰を受けたものの、情報通信関連事業においては、HDD用サスペンションの需要が引き続き好調に推移しており、売上高は162,287百万円（前期は138,529百万円）、営業利益は17,810百万円（前期比160.6%増）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、自動車関連事業において新型コロナウイルス感染症拡大による影響から持ち直しの動きが見られていることや、半導体プロセス部品の受注が好調に推移したことにより、売上高は103,189百万円（前期は89,523百万円）、営業利益は10,763百万円（前期比69.6%増）となりました。

(2) 次期の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や地政学リスクの増大により依然として厳しい状況が続くものの、総じて持ち直しの動きが続くことが期待されます。自動車の電動化の進展や情報通信の高度化が進む一方で、足元では半導体供給不足による自動車メーカーの減産、原材料価格や物流コストの高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、このような激変する事業環境への対応を加速しながら、持続的に成長していくことが当社グループの課題であります。

2022年度は、2023年度を最終年度とする中期経営計画の2年目の年度となります。「変わる！ 変える！！」というスローガンのもと、「1. 「真直ぐ」な姿勢を堅持する、2. 品質第一の原点に戻って、ものづくり力を強化する、3. 収益力を向上させる、4. 新たな技術と商品を”加速度的”に開発する、5. 安心・安全な会社、働きがいのある働きやすい職場を作る」を引き続き2022年度のグループ経営方針として掲げております。2022年度も、新型コロナウイルス感染症や半導体供給不足等の影響が見込まれますが、上記経営方針のもと、グループ一丸となって中期経営計画の達成に向け、取り組んで参ります。

また、当社は全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、コーポレートガバナンスの充実、及び法令順守の徹底に努めてまいります。

このような経営環境のもと、2023年3月期の業績予想につきましては、売上高635,000百万円（前期比8.2%増）、営業利益は38,000百万円（前期比77.9%増）、経常利益は40,000百万円（前期比30.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24,000百万円（前期比25.0%減）となる見込みであります。

（主要為替レートは、118円/米ドル、3.5円/タイバツとしております。）

(3) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の総資産は、自動車メーカーの生産調整等の影響により棚卸資産が増加したほか、2022年3月に保有する不動産を売却したことによる一時的な現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27,322百万円増加し、588,091百万円となりました。

負債については、社債の発行を行いました。借入金の返済を行ったほか、営業取引の減少により営業債務等が減少しました。前連結会計年度末に比べ11,549百万円減少し、249,244百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定や親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ38,871百万円増加し、338,847百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,636	34,505	4,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,107	4,987	29,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,792	△27,658	△30,451
換算差額	△3,649	1,073	4,723
現金及び現金同等物の増減額	4,671	12,908	8,236
現金及び現金同等物期首残高	74,314	78,986	4,671
現金及び現金同等物期末残高	78,986	91,894	12,908
有利子負債期末残高	69,264	49,782	△19,482

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は91,894百万円で前期比16.3%の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上により、34,505百万円の増加（前期は29,636百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の売却による収入により、4,987百万円の増加（前期は24,107百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金及び長期借入金の返済により、27,658百万円の減少（前期は2,792百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは39,493百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ12,908百万円増加し、91,894百万円となりました。また、有利子負債は49,782百万円と前期末に比べて19,482百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	51.5	49.0	50.9	50.6	54.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	46.9	41.1	31.3	33.7	34.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.1	1.8	1.5	2.3	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	142.6	128.5	121.1	83.3	92.1

※ 自己資本比率：(純資産－新株予約権－非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,331	92,130
受取手形及び売掛金	140,633	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	138,124
商品及び製品	18,855	24,461
仕掛品	9,585	11,487
原材料及び貯蔵品	18,969	27,244
部分品	7,407	10,680
その他	19,970	21,277
貸倒引当金	△193	△126
流動資産合計	294,560	325,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,326	157,256
減価償却累計額	△100,418	△103,227
建物及び構築物 (純額)	53,907	54,028
機械装置及び運搬具	277,127	283,793
減価償却累計額	△209,660	△222,507
機械装置及び運搬具 (純額)	67,466	61,286
土地	29,444	30,483
リース資産	1,476	1,337
減価償却累計額	△889	△818
リース資産 (純額)	586	518
建設仮勘定	13,997	10,275
その他	80,470	84,040
減価償却累計額	△70,206	△74,415
その他 (純額)	10,263	9,624
有形固定資産合計	175,667	166,217
無形固定資産	3,032	3,034
投資その他の資産		
投資有価証券	55,756	58,703
長期貸付金	2,938	1,670
繰延税金資産	9,952	10,050
退職給付に係る資産	10,195	13,199
その他	9,787	10,839
貸倒引当金	△1,121	△904
投資その他の資産合計	87,508	93,559
固定資産合計	266,208	262,811
資産合計	560,769	588,091

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,555	80,027
電子記録債務	33,114	31,162
短期借入金	43,053	28,672
未払法人税等	3,702	12,652
役員賞与引当金	244	247
設備関係支払手形	2,557	2,281
その他	31,446	32,281
流動負債合計	194,675	187,325
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	26,211	11,110
リース債務	467	721
繰延税金負債	9,837	12,712
退職給付に係る負債	23,331	22,262
役員退職慰労引当金	630	614
執行役員退職慰労引当金	791	843
その他	4,848	3,654
固定負債合計	66,118	61,919
負債合計	260,793	249,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,579	19,679
利益剰余金	234,113	260,692
自己株式	△14,295	△14,296
株主資本合計	256,407	283,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,740	25,292
為替換算調整勘定	4,497	11,592
退職給付に係る調整累計額	△652	2,644
その他の包括利益累計額合計	27,585	39,529
非支配株主持分	15,982	16,232
純資産合計	299,975	338,847
負債純資産合計	560,769	588,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	572,639	586,903
売上原価	517,479	513,099
売上総利益	55,159	73,803
販売費及び一般管理費	44,695	52,443
営業利益	10,463	21,359
営業外収益		
受取利息	525	469
受取配当金	1,187	1,741
持分法による投資利益	982	1,159
不動産賃貸料	884	668
為替差益	1,229	6,529
その他	3,871	2,009
営業外収益合計	8,681	12,578
営業外費用		
支払利息	333	351
固定資産除却損	396	560
災害による損失	2,294	927
その他	1,586	1,424
営業外費用合計	4,611	3,263
経常利益	14,533	30,674
特別利益		
固定資産売却益	—	26,692
投資有価証券売却益	659	209
特別利益合計	659	26,901
特別損失		
減損損失	433	7,117
投資有価証券売却損	—	25
関係会社株式評価損	—	38
関係会社出資金売却損	—	288
特別損失合計	433	7,470
税金等調整前当期純利益	14,759	50,105
法人税、住民税及び事業税	5,597	16,018
法人税等調整額	△1,279	812
法人税等合計	4,318	16,830
当期純利益	10,441	33,275
非支配株主に帰属する当期純利益	1,044	1,276
親会社株主に帰属する当期純利益	9,396	31,998

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,441	33,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,122	1,549
為替換算調整勘定	△3,685	7,088
退職給付に係る調整額	5,928	3,187
持分法適用会社に対する持分相当額	△76	690
その他の包括利益合計	11,289	12,516
包括利益	21,730	45,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,777	43,908
非支配株主に係る包括利益	953	1,882

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,579	227,062	△8,868	254,782
当期変動額					
剰余金の配当			△2,345		△2,345
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,396		9,396
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△5,427	△5,427
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	7,051	△5,427	1,625
当期末残高	17,009	19,579	234,113	△14,295	256,407

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	14,642	8,117	△6,555	16,205	15,565	286,553
当期変動額						
剰余金の配当						△2,345
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,396
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△5,427
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	9,097	△3,620	5,903	11,380	416	11,796
当期変動額合計	9,097	△3,620	5,903	11,380	416	13,421
当期末残高	23,740	4,497	△652	27,585	15,982	299,975

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,579	234,113	△14,295	256,407
会計方針の変更による累積的影響額			52		52
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,009	19,579	234,166	△14,295	256,460
当期変動額					
剰余金の配当			△5,472		△5,472
親会社株主に帰属する当期純利益			31,998		31,998
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		100			100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	100	26,525	△0	26,625
当期末残高	17,009	19,679	260,692	△14,296	283,085

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,740	4,497	△652	27,585	15,982	299,975
会計方針の変更による累積的影響額						52
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,740	4,497	△652	27,585	15,982	300,028
当期変動額						
剰余金の配当						△5,472
親会社株主に帰属する当期純利益						31,998
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,552	7,094	3,296	11,943	250	12,193
当期変動額合計	1,552	7,094	3,296	11,943	250	38,818
当期末残高	25,292	11,592	2,644	39,529	16,232	338,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,759	50,105
減価償却費	27,498	28,300
減損損失	433	7,117
退職給付に係る資産負債の増減額	863	△707
受取利息及び受取配当金	△1,713	△2,211
支払利息	333	351
為替差損益 (△は益)	△205	△2,186
持分法による投資損益 (△は益)	△982	△1,159
有形固定資産除売却損益 (△は益)	190	△26,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△659	△183
関係会社出資金売却損	—	288
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,030	4,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△337	△16,555
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,598	△2,851
その他	2,368	1,232
小計	32,920	40,058
利息及び配当金の受取額	1,980	2,242
利息の支払額	△355	△374
法人税等の支払額	△4,908	△7,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,636	34,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△79	108
有形固定資産の取得による支出	△26,435	△23,373
有形固定資産の売却による収入	1,970	27,472
無形固定資産の取得による支出	△478	△793
投資有価証券の取得による支出	△22	△544
投資有価証券の売却による収入	990	402
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	1,320
貸付けによる支出	△720	△550
貸付金の回収による収入	481	1,117
その他	186	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,107	4,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	24,217	7,486
短期借入金の返済による支出	△1,595	△20,502
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,084	△17,017
社債の発行による収入	—	10,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	8,000	12,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△12,000	△12,000
自己株式の取得による支出	△5,427	△1
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,012
リース債務の返済による支出	△441	△403
配当金の支払額	△2,345	△5,472
非支配株主への配当金の支払額	△531	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,792	△27,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,649	1,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,671	12,908
現金及び現金同等物の期首残高	74,314	78,986
現金及び現金同等物の期末残高	78,986	91,894

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、当該製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識することにいたしました。有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は38,178百万円減少し、売上原価は38,269百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は91百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は52百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、板ばね、スタビライザ、アキュムレータ、トーションバー、スタビライザリンク、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、モーターコア、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	半導体プロセス部品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、ポリウレタン製品、金属基板、駐車装置、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

I 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	102,071	242,514	138,529	89,523	572,639	—	572,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,424	64	1,538	9,422	12,449	△12,449	—
計	103,496	242,579	140,067	98,945	585,088	△12,449	572,639
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△4,687	1,972	6,833	6,344	10,463	—	10,463
セグメント資産	119,741	121,747	131,830	85,038	458,358	102,411	560,769
その他の項目							
減価償却費	5,949	5,133	10,970	3,755	25,809	1,688	27,498
持分法適用会社への投資額	2,037	3,086	1,779	1,160	8,064	—	8,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,958	6,270	10,510	2,470	24,210	770	24,981

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額102,411百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額770百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

シート事業の資産について減損損失149百万円を計上しております。
精密部品事業の資産について減損損失284百万円を計上しております。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,994	208,431	162,287	103,189	586,903	—	586,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,563	171	1,480	10,361	13,576	△13,576	—
計	114,557	208,603	163,767	113,550	600,479	△13,576	586,903
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△4,360	△2,853	17,810	10,763	21,359	—	21,359
セグメント資産	116,951	114,879	141,429	93,487	466,747	121,343	588,091
その他の項目							
減価償却費	6,614	4,839	11,430	3,675	26,559	1,741	28,300
持分法適用会社への投資額	2,498	4,506	2,871	288	10,165	—	10,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,054	5,031	11,375	3,049	22,511	742	23,253

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額121,343百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額742百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

懸架ばね事業の資産について減損損失3,006百万円を計上しております。
シート事業の資産について減損損失625百万円を計上しております。
精密部品事業の資産について減損損失3,394百万円を計上しております。
産業機器ほか事業の資産について減損損失91百万円を計上しております。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

(収益認識基準適用に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、懸架ばね事業で2,890百万円減少、シート事業で31,666百万円減少、精密部品事業で2,697百万円減少、産業機器ほか事業で923百万円減少しております。また、セグメント利益又は損失は、シート事業で91百万円増加しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	343,115	148,956	80,567	572,639	—	572,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,965	2,593	581	31,140	△31,140	—
計	371,081	151,550	81,148	603,779	△31,140	572,639
営業利益又は営業損失 (△)	10,021	6,421	△5,979	10,463	—	10,463
資産	432,220	144,593	66,606	643,420	△82,650	560,769

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド
 (2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	341,391	166,504	79,007	586,903	—	586,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,511	2,743	561	32,815	△32,815	—
計	370,902	169,247	79,568	619,719	△32,815	586,903
営業利益又は営業損失 (△)	20,193	10,201	△9,035	21,359	—	21,359
資産	463,270	148,243	68,146	679,660	△91,569	588,091

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド
 (2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,245.48円	1,414.87円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額（百万円）	299,975	338,847
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	15,982	16,232
（うち非支配株主持分）	(15,982)	(16,232)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	283,993	322,614
普通株式の発行済株式数（千株）	244,066	244,066
普通株式の自己株式数（千株）	16,047	16,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	228,019	228,017

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	40.45円	140.33円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益（百万円）	9,396	31,998
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,396	31,998
普通株式の期中平均株式数（千株）	232,307	228,018
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会社基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.63円増加、1株当たり当期純利益は0.40円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。